

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「セレブライフ・ストーリー2035」は、2025年9月16日に第14期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、広範な各資産へ分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第14期末（2025年9月16日）

基 準 価 額	18,225円
純 資 産 総 額	4,591百万円
第14期	
騰 落 率	5.3%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

セレブライフ・ストーリー2035

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第14期（決算日：2025年9月16日）

作成対象期間（2024年9月18日～2025年9月16日）

 **SBI Asset Management**

S B I アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

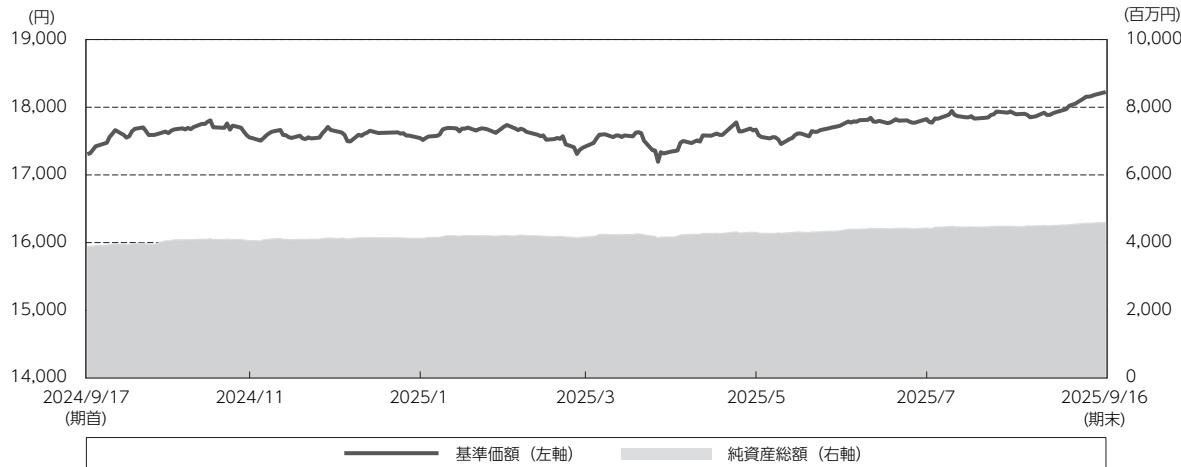
ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbi-am.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年9月18日～2025年9月16日)



期 首：17,306円

期 末：18,225円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.3%

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・インフレ鈍化による金融政策緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円の米ドルの上昇
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高

下落要因

- ・インフレの高止まりによる、政策金利の利下げ観測の後退及び高金利の長期化
- ・ハイテク株の高値への警戒感
- ・中東の地政学的リスクの上昇
- ・関税政策による不透明感の高まり
- ・米国景気後退懸念
- ・対円の米ドルの下落

※原油、金については特殊要因により独特な価格変動が観察されます。例えば、金については、地政学的リスク、ドル安は価格上昇要因ととらえられます。

1万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年9月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 85	% 0.483	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(39)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(39)	(0.219)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用	6	0.037	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.016)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.014)	開示資料等の作成・印刷費用等
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合計	92	0.523	
期中の平均基準価額は、17,673円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

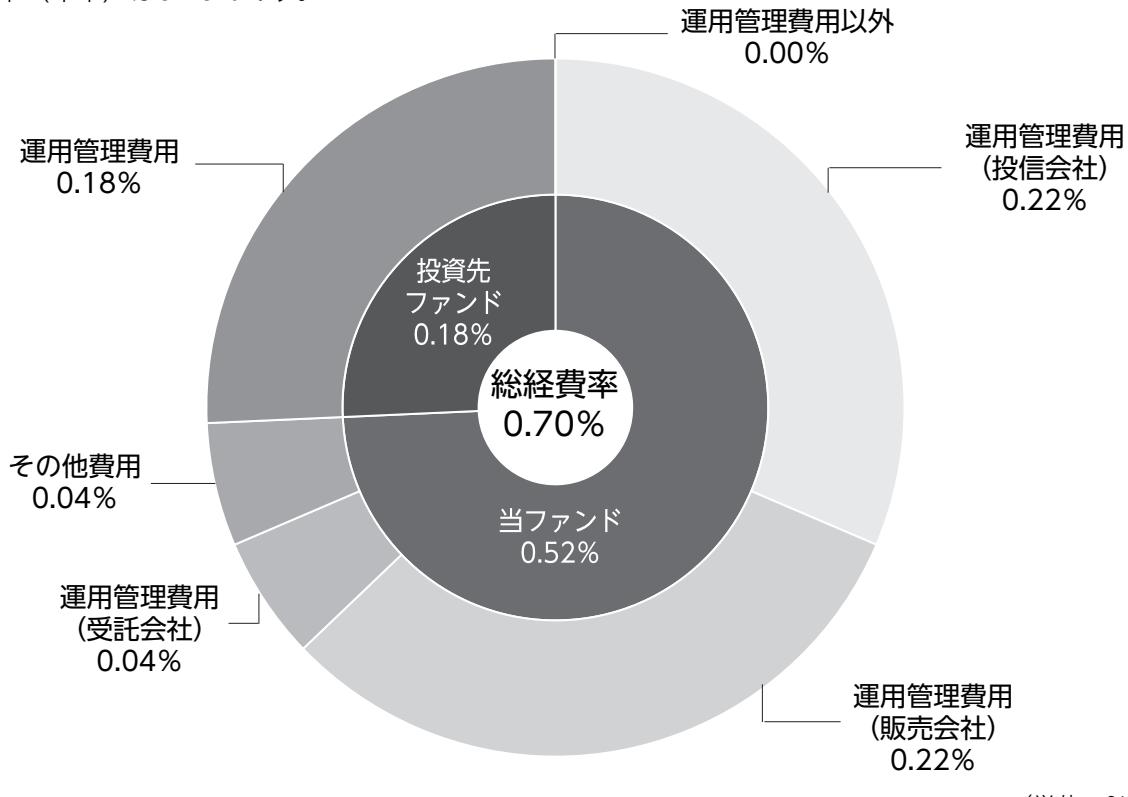
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



総経費率 (①+②+③)	0.70
①当ファンドの費用の比率	0.52
②投資先 ファンドの運用管理費用の比率	0.18
③投資先 ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

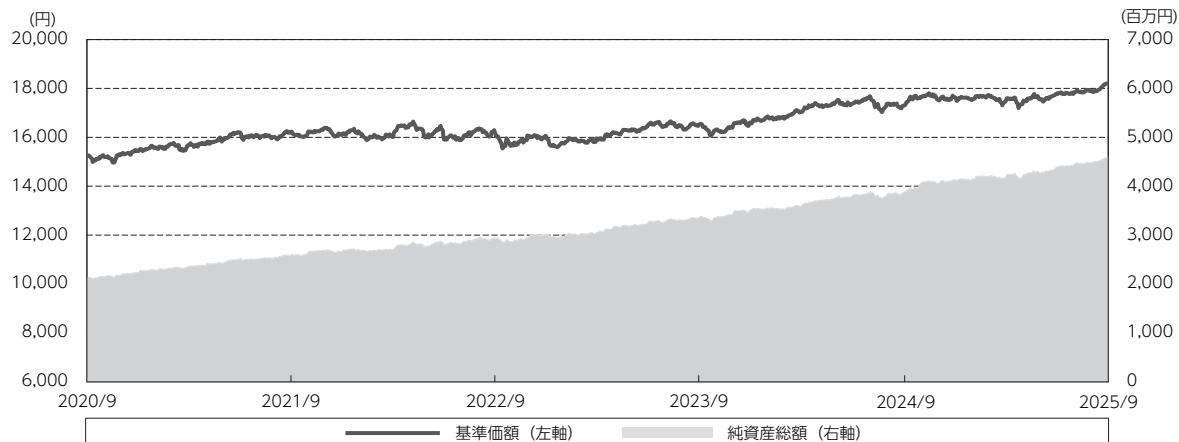
(注5) 投資先 ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月14日～2025年9月16日)



(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配基準価額は記載していません。

	2020年9月14日 決算日	2021年9月14日 決算日	2022年9月14日 決算日	2023年9月14日 決算日	2024年9月17日 決算日	2025年9月16日 決算日
基準価額 (円)	15,229	16,227	16,194	16,490	17,306	18,225
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	6.6	△0.2	1.8	4.9	5.3
純資産総額 (百万円)	2,114	2,588	2,940	3,351	3,881	4,591

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 勝落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2024年9月18日～2025年9月16日)

【株式】 (国内)

当期、日本株式市場は上昇しました。期初は2024年9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で50bpの利下げが決定され、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇して始まりましたが、それから2025年2月にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。しかし2月末に米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表することで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸した後、7月22日に日米間の関税合意が発表され、日本からの輸入品に一律で課す関税率を15%とすることが報じられるとさらに急騰し、今まで関税のマイナスの影響を大きく受けたと考えられていた自動車を中心とした銘柄を中心に上昇しました。8月に入ると、1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月FOMC会合での利下げ観測が高まり、米国ハイテク株を中心に続伸したことにつられ、日本株式もAI関連銘柄主導で日経平均株価、TOPIX(東証株価指数)ともに最高値を更新する展開が続き、期末を迎えました。

(先進国)

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は、2024年9月のFOMCで50bpの利下げが決定され、米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、25年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、下落しました。2025年1月は、コアCPI(消費者物価指数)の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。

4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月FOMC会合での利下げ観測が高まり、ハイテク株を中心に継伸し、期末を迎えるました。

(新興国)

当期、新興国株式市場は上昇しました。期初はFRBの大幅利下げ観測や中国の大規模な景気刺激策を受け、大きく上昇しました。2024年10月から12月にかけては、堅調な米指標の発表などを受け、ドル高や一段の長期金利上昇となり、加えて中国の景気刺激策に対する不透明感や米次期大統領に中国に対し厳しい政策を掲げるトランプ氏が選出されたことで下落しました。その後、中国で中央経済工作会议での景気刺激策への期待が強まり、下落幅を縮小した場面もありましたが、FOMCで今後の金利見通しを前回より引き上げたことにより、米長期金利が上昇し、ドル高傾向となつたことから、さらに下落しました。2025年1月から2月は、トランプ米大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がったことや、DeepSeekをはじめとした中国のハイテク株の上昇、中国当局が企業支援を強化するとの観測が広がり上昇に転じました。その後、中国が全人代で財政拡張方針を示したことなどが好感され上昇した場面があった一方、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念でリスクオフ局面となり、下落しました。4月には、2日に米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、90日間の相互関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。その後、米中貿易紛争激化への懸念が高まったものの、ドル安進行が新興国資産の支えとなり、上昇しました。その後対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから上昇し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。6月には、米中間の貿易協議の進展期待や韓国大統領選の通過で不透明感が後退し上昇した後、米国によるインドやブラジルなどへの関税の懸念や地政学リスクの上昇で、上昇幅を縮小させる場面もありましたが、その後は米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回やTSMCの好決算、エヌビディアの中国向けAI半導体の輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり上昇し、期末にかけてはFRBの利下げ観測や、中国のAI関連開発への期待などから継伸しました。

【債券】

(国内)

当期、国内債券市場を10年物国債で見てみると、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。期初0.8%付近で始まり、その後は国内のインフレ率や米国金利の上昇から国内金利も上昇が続き、2024年11月には1%を超える水準になりました。年明け2025年の1月には、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことで長期金利の上昇基調が強まり、3月には1.5%を超える水準まで上昇しました。ただし、4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、国内金利は一

気に低下し、1.1%台まで低下しました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと株式市場が上昇に転じ、国内の長期金利も上昇基調となりました。その後は、日銀の懸念材料となっていた日米の関税交渉が合意したこと、利上げ期待が高まり、長期金利は1.6%近辺まで上昇し、期末を迎えました。

(先進国)

当期、米国債券市場を米10年国債で見てみると、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2024年9月のFOMCでの金融緩和策により、長期金利は3.6%近辺まで低下しましたが、その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇基調に転じました。さらに11月上旬、トランプ氏の勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めました。年明け2025年の1月初旬には4.7%台まで上昇しましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じました。4月2日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10%とし、日本や中国の関税引き上げを発表すると、関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、8月の雇用統計の悪化で利下げ期待が高まり、長期金利はやや低下し、期末には4%近辺の水準で期末を迎えました。

(新興国)

当期、新興国債券市場（米ドル建て）は、やや上昇しました。新興国の国債（米ドル建て）のベースとなる米国10年国債利回りで見てみると、2024年9月のFOMCでの金融緩和策により、長期金利は3.6%近辺まで低下しましたが、その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇基調に転じました。さらに11月上旬、トランプ氏の勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めました。年明け2025年の1月初旬には4.7%台まで上昇しましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じました。4月2日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10%とし、日本や中国の関税引き上げを発表すると、関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、8月の雇用統計の悪化で利下げ期待が高まり、長期金利はやや低下し、期末には4%近辺の水準となりました。一方で、信用スプレッドについては、4月のトランプ関税の発表を除き、一貫して縮小し、新興国債券市場の上昇に貢献しました。

【オルタナティブ】

(原油)

当期、原油市場相場は下落しました。期初はOPECプラスが、2024年10月2日の会合で減産方針の維持を決定したことからプラス材料となり上昇して始まりましたが、その後中国景気の回復遅延と需要の伸び悩みなどにより、下落しました。12月にかけてはレンジ内で推移しましたが、米中の原油需要の増加、米英がロシアの石油輸出に対する制裁を強化したことで上昇しました。2025年1月にWTI原油

先物は一時80ドル台に乗せましたが、その後イスラエルとイスラム武装組織ハマスが戦闘停止で合意したこと、米国のトランプ大統領がサウジアラビアなどに対して原油増産を要求したことを受け、下落に転じました。2月にかけては米国が発表した対中関税により貿易戦争が発展し、景気減速につながるという懸念やトランプ大統領の政策を巡る不透明感が高まり、さらに下落しました。3月はトランプ大統領がイランの石油輸送に対する制裁を強化したほか、ベネズエラから石油を購入する国に関税を賦課すると表明したこと、原油供給減少の観測が強まつことで上昇しましたが、4月2日に米国が相互関税を発表し、世界景気を悪化させるとの見方を受け急落しました。その後、相互関税適用の延期や各国と米国との交渉進展を受け上昇し、6月にイスラエルとイランの軍事衝突が報道されるとさらに急騰しました。しかし、イスラエルとイランが停戦に合意したことに加えて、OPECプラスが7月の会合で追加増産を決定するとの観測が強まると下落に転じ、期末にかけては各国と米国との関税合意が発表され、上昇した局面もありましたが、供給増の懸念から下落基調で推移しました。

(金)

当期、金相場は上昇しました。期初は、2024年9月のFOMCで50bpの利下げが決定され、その後も米金利の低下が続いたことで上昇しました。10月には中東情勢での緊迫化が高まつたことなどからさらに上昇し、一時史上最高値の2,780ドル近辺をつけましたが、11月の米大統領選挙でトランプ氏が選出されたことで米金利が上昇し、下落に転じました。その後、ロシアとウクライナ間の地政学リスクが高まつたことや12月のFOMCで追加利下げされるとの見方が強まつたことで上昇した局面もありましたが、FRBが2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことで米金利の上昇が続き、下落しました。2025年1月から期末にかけては、米関税政策に対する不安感とそれに伴うインフレ警戒感から買いが強まり、中国政府も報復関税を発表したことが両国間での貿易戦争の様相を呈し、諸外国へと波及する不安感も強まつたことで上昇基調が続きました。しかし4月2日に米政権により相互関税賦課が発表されると、株式市場を中心に不安定性を増し、大幅下落しましたが、比較的確りでした。その後は中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表されると急回復し、トランプ大統領がFRB議長の進退を示唆する発言により、ドルアセットが売られる展開となると、金相場に資金が流入し、最高値を更新しました。5月からは米国の関税政策に対する各国の進展や、地政学リスクの上昇もあったものの、一進一退の動きでレンジ内で推移し、期末にかけては米雇用統計が軟調であったことや、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が利下げに前向きの見解を示したことなどにより、市場の利下げ期待が高まつたことで上昇しました。

(リート)

当期、米国REIT市場はやや下落しました。2024年9月のFOMCでの金融緩和策により、米国REIT市場は上昇しましたが、その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇し、米国REIT市場は下落に転じました。さらに11月上旬、トランプ氏の勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めたことで、米国REIT市場は下値圧力を受け、軟調に推移しました。2025年4月2日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10%とし、日本や中国の関税引き上げを

発表すると、リスクオフの動きから米国REIT市場も急落しました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、米国REIT市場も落ち着きを取り戻し、その後、8月の雇用統計の悪化で利下げ期待が高まったことで、期末にかけては堅調に推移しました。

【為替】

当期、米ドル／円相場は期を通じて、円安ドル高となりました。2024年9月の期初、142円台でスタートしましたが、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退する中で、米長期金利が上昇に転じる一方、日本の長期金利は日銀の慎重姿勢もあり緩やかな上昇にとどまつたことで、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、2025年1月には158円台を付けました。その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円近辺まで円高が進みました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりました。その後は日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と、関税のインフレへの影響の綱引きとなり、横ばい推移となり、146円台で期末を迎きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月18日～2025年9月16日)

ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、おおむね95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投 資 対 象	投 資 信 託 証 券 の 名 称	通 貨	当期の 騰落率	組入比率
国 内 株 式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	25.4%	6.1%
先 進 国 大 型 株 式	BNY Mellon米国大型コア株式ETF*1	米ドル	19.8%	1.5%
先 進 国 株 式	SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF*2	米ドル	17.2%	0.4%
先 進 国 株 式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック(除く日本)・UCITS ETF	米ドル	15.5%	0.1%
新 興 国 株 式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	24.7%	1.0%
先 進 国 小 型 株 式	SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式ETF*3	米ドル	4.4%	0.6%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国) スモールキャップETF	米ドル	21.7%	0.4%
国 内 債 券	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	-5.6%	45.7%
先 進 国 債 券	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	7.8%	16.7%
新 興 国 債 券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	6.5%	2.0%
ヘッジ ファ ン ド	★ NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	8.2%	2.9%
コ モ デ イ テ イ	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	13.0%	5.8%
コ モ デ イ テ イ	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ*4	米ドル	43.5%	12.0%
先 進 国 リ ー ト	シュワブU.S.リートETF	米ドル	-5.0%	2.9%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

(注3) バンガード・スマールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

*1 2024年12月より、シュワブU.S.ラージキャップETFから入替えを行いました。

*2 2024年12月より、バンガード・FTSE・ヨーロッパETFから入替えを行いました。

*3 2024年12月より、バンガード・スマールキャップETFから入替えを行いました。

*4 2024年12月より、abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETFから入替えを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月18日～2025年9月16日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指標もないことから、ベンチマーク、参考指標を特定しておりません。

分配金

(2024年9月18日～2025年9月16日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送させていただきました。

なお、分配金にあてず信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2024年9月18日～ 2025年9月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,225

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、株式（国内、先進国大型、新興国大型、先進国小型、新興国小型）、債券（国内、先進国、新興国）、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート）の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化などを考慮し、ウェルスアドバイザー株式会社の投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

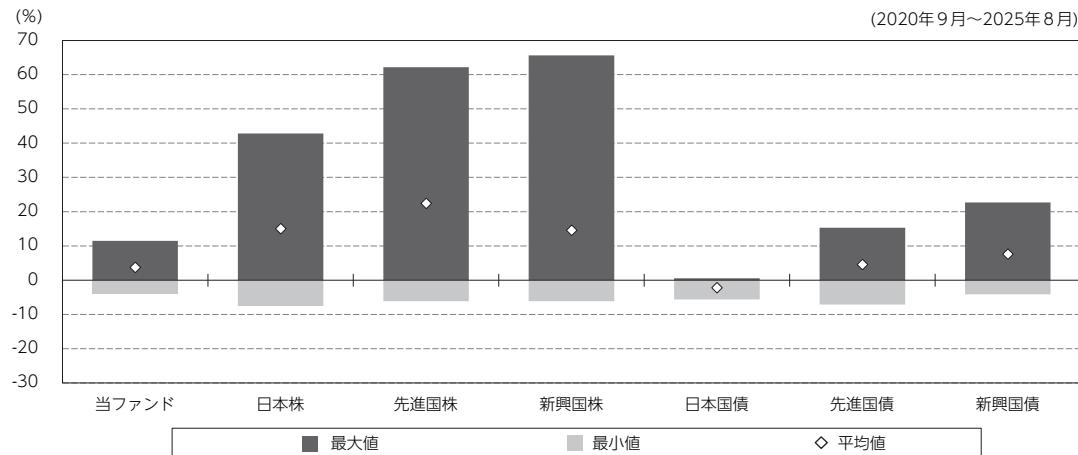
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限（2012年1月23日設定）
主要 運用 対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、本ファンドが投資対象とするETF及び投資信託証券は将来の市場構造などの変化によって見直される場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。 <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
運 用 方 法	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>*ターゲット・イヤーとは、個々人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「ウエルスアドバイザー株式会社」の投資助言を受けます。</p>
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年9月14日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.5	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 3.9	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	3.7	15.0	22.4	14.6	2.2	4.6	7.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指標》

日本株…Morningstar 日本株式指標

先進国株…Morningstar 先進国株式指標（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指標

日本国債…Morningstar 日本国債指標

先進国債…Morningstar グローバル国債指標（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指標

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指標は、全て税引前利子・配当込み指標です。

*各指標についての説明は、P18の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年9月16日現在)

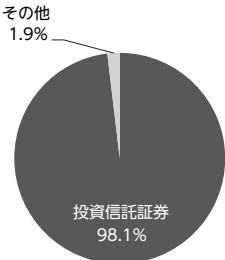
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	45.7%
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	16.7%
iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ	12.0%
組入銘柄数	14銘柄

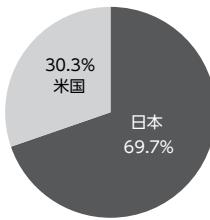
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

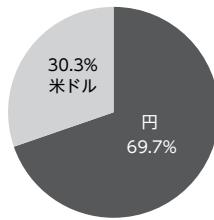
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しています。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第14期末
	2025年9月16日
純資産総額	4,591,375,330円
受益権総口数	2,519,255,784口
1万口当たり基準価額	18,225円

(注) 期中における追加設定元本額は480,027,610円、同解約元本額は203,564,479円です。

組入上位ファンドの概要

MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）



【1万口当たりの費用明細】
(2024年5月14日～2025年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社)	18円	0.154%
(販売会社)	(10)	(0.088)
(受託会社)	(3)	(0.022)
	(5)	(0.044)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0	0.000
合計	18	0.154

平均基準価額は、11,453円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年5月12日現在)

	銘柄名	種類	国	業種／種別	比率
1	第149回利付国債（5年）	債券	日本	国債	1.2%
2	第373回利付国債（10年）	債券	日本	国債	1.1%
3	第374回利付国債（10年）	債券	日本	国債	1.1%
4	第359回利付国債（10年）	債券	日本	国債	1.1%
5	第365回利付国債（10年）	債券	日本	国債	1.1%
6	第361回利付国債（10年）	債券	日本	国債	1.1%
7	第154回利付国債（5年）	債券	日本	国債	1.1%
8	第358回利付国債（10年）	債券	日本	国債	1.0%
9	第369回利付国債（10年）	債券	日本	国債	1.0%
10	第368回利付国債（10年）	債券	日本	国債	1.0%
組入銘柄数			1,000 銘柄		

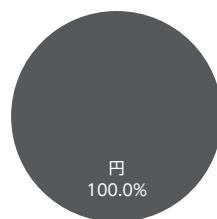
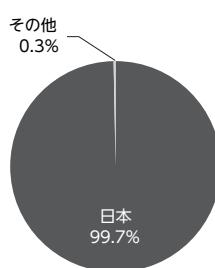
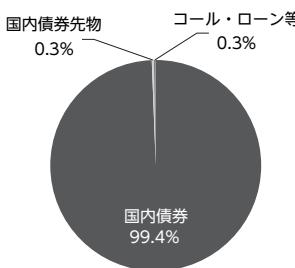
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

*マザーファンド（日本債券インデックススマザーファンド）のデータです。

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2025年5月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

*マザーファンド（日本債券インデックススマザーファンド）のデータです。

※三菱UFJアセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）

【1万口当たりの費用明細】
(2024年5月14日～2025年5月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	36円 (23) (4) (10)	0.208% (0.132) (0.022) (0.055)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
合計	38	0.219
平均基準価額は、17,462円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

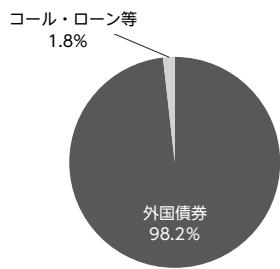
(2025年5月12日現在)

	銘柄名	種類	国	業種／種別	比率
1	4.5 T-NOTE 270515	債券	アメリカ	国債	0.7%
2	4.375 T-NOTE 270715	債券	アメリカ	国債	0.7%
3	1.625 T-NOTE 310515	債券	アメリカ	国債	0.6%
4	3.5 T-NOTE 290930	債券	アメリカ	国債	0.5%
5	1.875 T-NOTE 320215	債券	アメリカ	国債	0.5%
6	4.25 T-NOTE 341115	債券	アメリカ	国債	0.5%
7	1.625 T-NOTE 290815	債券	アメリカ	国債	0.5%
8	1.25 T-NOTE 310815	債券	アメリカ	国債	0.5%
9	1.375 T-NOTE 311115	債券	アメリカ	国債	0.5%
10	3.875 T-NOTE 340815	債券	アメリカ	国債	0.5%
組入銘柄数			951 銘柄		

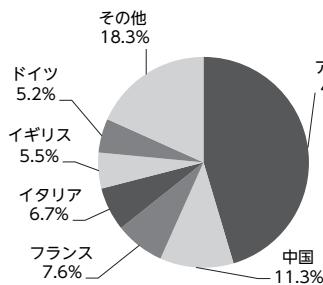
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

*マザーファンド（外国債券インデックススマザーファンド）のデータです。

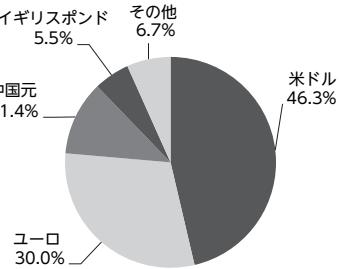
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2025年5月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

*マザーファンド（外国債券インデックススマザーファンド）のデータです。

※三菱UFJアセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

〈各指標の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。